



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月5日

上場会社名 ころネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6060 URL <http://www.cocolonet.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 高紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 澤田 正晴 TEL 024-573-6556
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満は切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,727	△33.0	△156	—	△150	—	△70	—
2020年3月期第1四半期	2,579	△1.2	113	△0.8	153	△8.8	101	△25.9

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △57百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 85百万円 (△32.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△18.37	—
2020年3月期第1四半期	26.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	20,103	8,928	44.4	2,321.16
2020年3月期	20,411	9,043	44.3	2,350.85

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 8,920百万円 2020年3月期 9,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 2. 2021年3月期の配当予想については現時点で業績の予想が困難なため未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響を合理的に算出することが困難であることから未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の算出が可能となった時点で速やかに発表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	3,843,100株	2020年3月期	3,843,100株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	125株	2020年3月期	125株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	3,842,975株	2020年3月期1Q	3,842,975株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による休業要請や外出自粛等に加え、緊急事態宣言の発令により経済活動及び社会活動が制限され、景気が大幅に落ち込みました。緊急事態宣言の解除と政府の政策等により、消費活動に持ち直しの動きが見られるものの、回復の足取りは重く、感染症拡大の動向への懸念もあり先行きは不透明な状況にあります。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、危機管理本部の設置と段階別対応方針の策定を行い、手洗い・アルコール消毒の徹底、各施設の消毒、従業員のマスク着用、主催イベントの中止、国内出張の自粛及び海外出張の取りやめ等をグループ全体で実施しました。また、各事業で「新しい生活様式」に則った施行・接客の標準化を図り、お客様と従業員の安全確保に努めました。

価値観や事業環境が急速に変化している環境下、当社グループは中期経営計画の重点施策を一部更新し、「未来へのトランスフォーメーション」・「生産性追求」・「人財開発と働く環境の整備」に取り組んでおります。具体的には社会変化等に対応する新サービス・新商品の開発、収益構造の改善等を強化しました。また、業務を抜本的に見直すBPRの拡大・加速、葬祭・婚礼・互助会事業に係るシステム刷新等、生産性の向上に努めました。更に、社員の健康増進に取り組む健康経営や、変化に対応するためのリーダー人財の育成、「働き方の新しいスタイル」に係るテレワークの導入等を積極的に推進しました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高は1,727百万円（前年同期比33.0%減）、営業損失は156百万円（前年同期は営業利益113百万円）、経常損失は150百万円（前年同期は経常利益153百万円）、法人税等調整額の減少等により親会社株主に帰属する四半期純損失は70百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益101百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高または振替高を除き記載しております。

なお、当社は事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粋持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント(各連結子会社)の営業費用には、当社に対する不動産賃借料及び経営管理料が計上されております。

① 葬祭事業

葬祭事業につきましては、営業エリアの死亡者数は横ばいで推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の流行により、参列や会食の自粛が強まり、葬儀の小規模化が加速しました。また、経済停滞や消費心理の冷え込み等により葬儀の低価格化が進行しました。

このような状況の下、施行時における会場レイアウトの変更や消毒・換気の徹底、Web事前相談への対応等を実施し、安全性を訴求しました。また、葬儀前後の付帯商材の販売促進、葬儀施行のライブ配信の提案、供花供物のオンライン決済の導入等に取り組みました。更に、小規模葬儀ニーズへの対応を充実させるため、「直葬・家族葬 とわノイエ 宇都宮」（栃木県宇都宮市）の新築オープン準備を進めました。しかしながら、葬儀施行単価が大幅に低下した結果、売上高は1,040百万円（前年同期比24.5%減）、営業損失は13百万円（前年同期は営業利益41百万円）となりました。

② 石材事業

石材事業につきましては、世界的な新型コロナウイルス感染症の流行により、インドや中国等の海外からの墓石・石材加工商品の入荷及び顧客への供給に遅延が生じました。また、ベトナムにおける墓石加工販売の事業運営が停滞する等の影響が生じました。

このような状況の下、店舗における感染防止策の実施と安全性の訴求、Webを活用したリモート営業の導入、付帯商材の販売促進や墓石のリフォーム・メンテナンスの推進等を実施しました。しかしながら、外出自粛や消費心理の冷え込み等により石材卸売数量及び墓石の新規建立件数が減少した結果、売上高は515百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益は1百万円（同95.9%減）となりました。

③ 婚礼事業

婚礼事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の流行により、婚礼・宴会の中止や延期が相次ぎました。また、緊急事態宣言の発令期間中は婚礼会場（全6施設）を臨時休業する措置を講じました。緊急事態宣言の解除後は、施行時におけるソーシャルディスタンスの確保や飛沫防止パネルの設置、オンライン相談会等を実施し、安全性を訴求しました。また、料理のテイクアウトや宅配の推進、フォトウエディング等の新プランの開発、婚礼のキャンセル防止等に取り組みました。しかしながら、売上高は33百万円（前年同期比92.6%減）、営業損失は182百万円（前年同期は営業損失31百万円）となりました。

④ 生花事業

生花事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の流行により、葬儀の小規模化が加速し、生花需要の低迷に拍車が掛りました。このような状況の下、小規模葬儀向けの生花商品の開発、生花店や葬儀社等へのオンラインショップの訴求及び郵送・架電による営業活動等、新規取引先の開拓と既存取引先への深耕に注力しました。しかしながら、生花及び生花商品の卸売数量が減少した結果、売上高は84百万円（前年同期比27.0%減）、営業利益は25百万円（同30.9%減）となりました。

⑤ 互助会事業

互助会事業につきましては、広告宣伝及び郵送・架電による営業活動、施行後の再加入促進等に努めたものの、新型コロナウイルス感染症の流行により、セミナー・イベントの開催や訪問活動を自粛したこと等が影響し、会員募集が低迷しました。その結果、売上高は0百万円（前年同期比48.0%減）、営業損失は6百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

⑥ その他

その他の介護部門につきましては、サービス付き高齢者向け住宅の入居率の維持に努めました。その他の装販部門につきましては、既存取引先を中心に差別化商品の販売を強化しました。その結果、売上高は51百万円（前年同期比39.5%増）、営業利益は1百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産合計)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は20,103百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。

流動資産は4,915百万円（同0.1%減）となりました。これは主に、現金及び預金が104百万円、受取手形及び売掛金が37百万円減少したことによるものです。

固定資産は15,187百万円（同2.0%減）となりました。これは主に、減価償却費計上により建物及び構築物が55百万円及びその他（供託金）が300百万円減少したことによるものです。

(負債合計)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、11,175百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。

流動負債は1,508百万円（同8.7%減）となりました。これは主に、買掛金が58百万円及びその他（未払金）が108百万円減少したことによるものです。

固定負債は9,666百万円（同0.5%減）となりました。これは主に、長期借入金金が57百万円減少したことによるものです。

(純資産合計)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、8,928百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が13百万円増加した一方で、利益剰余金が128百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響を合理的に算出することが困難であることから、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想、並びに配当予想は未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の算出が可能となった時点で速やかに発表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,080,425	2,976,004
受取手形及び売掛金	531,718	493,743
有価証券	361,858	361,915
商品及び製品	365,086	373,025
仕掛品	42,635	51,778
原材料及び貯蔵品	33,557	33,981
その他	656,334	772,107
貸倒引当金	△151,594	△146,592
流動資産合計	4,920,020	4,915,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,121,379	5,066,307
土地	4,877,038	4,878,946
その他(純額)	126,998	126,244
有形固定資産合計	10,125,417	10,071,498
無形固定資産		
のれん	330,549	320,100
その他	137,710	153,028
無形固定資産合計	468,259	473,128
投資その他の資産		
投資有価証券	999,463	1,019,731
営業保証金	546,568	550,971
その他	3,428,807	3,150,255
貸倒引当金	△76,749	△78,177
投資その他の資産合計	4,898,090	4,642,781
固定資産合計	15,491,767	15,187,409
資産合計	20,411,788	20,103,374
負債の部		
流動負債		
買掛金	287,307	229,072
1年内返済予定の長期借入金	466,784	387,827
未払法人税等	66,612	16,016
賞与引当金	225,695	332,370
その他	605,735	543,393
流動負債合計	1,652,134	1,508,679
固定負債		
長期借入金	441,230	383,320
前受金復活損失引当金	25,449	18,734
資産除去債務	171,528	172,238
負ののれん	68,161	65,063
前払式特定取引前受金	8,725,865	8,742,623
その他	283,974	284,394
固定負債合計	9,716,208	9,666,374
負債合計	11,368,343	11,175,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,032,312	2,032,312
利益剰余金	6,444,281	6,316,034
自己株式	△120	△120
株主資本合計	8,977,133	8,848,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,729	24,136
為替換算調整勘定	46,382	47,139
その他の包括利益累計額合計	57,111	71,276
非支配株主持分	9,200	8,158
純資産合計	9,043,445	8,928,320
負債純資産合計	20,411,788	20,103,374

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	2,579,955	1,727,710
売上原価	1,737,906	1,255,987
売上総利益	842,049	471,722
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4,865	803
給料及び賞与	271,668	246,680
賞与引当金繰入額	61,654	59,175
退職給付費用	10,383	10,409
その他	379,496	311,268
販売費及び一般管理費合計	728,067	628,336
営業利益又は営業損失(△)	113,982	△156,614
営業外収益		
受取利息	3,482	1,372
受取配当金	1,243	1,127
負ののれん償却額	3,098	3,098
掛金解約手数料	8,200	6,332
貸倒引当金戻入額	2,461	4,377
前受金復活損失引当金戻入額	4,836	4,951
その他	24,242	15,849
営業外収益合計	47,564	37,108
営業外費用		
支払利息	2,041	1,167
持分法による投資損失	3,202	14,744
為替差損	—	12,858
その他	3,203	2,566
営業外費用合計	8,447	31,336
経常利益又は経常損失(△)	153,099	△150,842
特別利益		
固定資産売却益	—	84
受取保険金	—	5,821
その他	—	638
特別利益合計	—	6,544
特別損失		
固定資産除却損	1,589	979
災害による損失	—	1,290
特別損失合計	1,589	2,270
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	151,509	△146,568
法人税、住民税及び事業税	37,149	567
法人税等調整額	13,334	△73,749
法人税等合計	50,483	△73,182
四半期純利益又は四半期純損失(△)	101,026	△73,385
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2,783
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	101,026	△70,602

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	101,026	△73,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,738	13,406
為替換算調整勘定	—	8,709
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,134	△6,210
その他の包括利益合計	△15,872	15,906
四半期包括利益	85,153	△57,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,153	△56,438
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1,041

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症に伴う当社グループの業績に関して、現時点においては収束時期を確実に見通せる状況にありませんが、当該感染症による影響は2021年3月まで続くものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

また、当該見積りは入手可能な情報を総合的に勘案したものでありますが、仮定には不確実性が存在するため、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、第2四半期連結会計期間以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,379,149	588,471	456,867	115,726	1,884	2,542,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	594	15,905	46,753	118,463	84,285	266,002
計	1,379,743	604,377	503,621	234,190	86,169	2,808,101
セグメント利益又は損失(△)	41,541	26,328	△31,058	36,443	△3,762	69,492

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	36,836	2,578,935	1,020	2,579,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,140	282,143	△282,143	—
計	52,977	2,861,079	△281,123	2,579,955
セグメント利益又は損失(△)	△21	69,471	44,510	113,982

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである介護部門及び装販部門等であり
ます。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益343,357千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△294,000千円、セグメント間取引消去707千円、のれん償却額△10,448千円、その他の調整額が4,894千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高						
外部顧客への 売上高	1,040,696	515,126	33,653	84,531	979	1,674,988
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	449	32,865	9,424	94,721	77,760	215,220
計	1,041,146	547,991	43,078	179,253	78,739	1,890,208
セグメント利益 又は損失(△)	△13,510	1,074	△182,214	25,169	△6,739	△176,219

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	51,402	1,726,390	1,320	1,727,710
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,303	226,524	△226,524	—
計	62,706	1,952,914	△225,204	1,727,710
セグメント利益 又は損失(△)	1,310	△174,909	18,295	△156,614

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである介護部門及び装販部門等であり
ます。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益248,528千円、
各報告セグメントからの受取配当金の消去額△211,000千円、セグメント間取引消去△14,004千
円、のれん償却額△10,448千円、その他の調整額が5,219千円であります。なお、全社利益は、当
社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた
利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。